

旭化成ホームズグループ サステナビリティ方針を策定 ～特定したマテリアリティに基づく取り組みを強化～

旭化成ホームズ株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:川畑 文俊)はこのたび、事業全般にかかわるサステナビリティ方針を策定しました。また、当社の事業特性に合わせたマテリアリティを特定したうえで、そのKPIに基づいた各種取り組みを強化してまいります。

サステナビリティ方針

私たちは、時代のニーズを的確にとらえ研究し、新しいくらしや住まいを提案し続けてきました。その中で生まれた「LONGLIFE」という言葉は、事業活動や関わる人々すべてが永続的に幸福であることを表しています。私たちは、お客様へ商品・サービスを通じて快適な生活を将来にわたって約束することおよび、それらを生む当社やバリューチェーン全体の関係者の期待に応え、信頼される存在でありたいと願っています。私たちは、人びとに必要とされ、感謝され、愛され続ける企業を目指します。

<p>1 事業を通じた社会的価値の創出(新たな価値の創出) 「LONGLIFE」を軸とした「いのち」「くらし」「人生」に関わるさまざまな商品やサービスを通じて、人びとの安全・安心を守り、環境への配慮を行い持続可能な社会の形成に貢献します。</p>	<p>2 誠実な業務遂行 法令および社会的な規範を含む企業倫理を遵守し、誠実な姿勢で責任を持って業務を遂行します。</p>	<p>3 人権の尊重 バリューチェーン全体におけるステークホルダーの全ての皆さまの人権を尊重し、あらゆる差別を認めません。</p>
<p>4 環境への配慮 事業活動において環境に対する負荷を軽減するとともに、自然との共生を実現するための活動を積極的に進め、次世代に豊かな地球環境を引き継ぎます。</p>	<p>5 人財を活かす安全で安心な職場の構築 多様な人財が活躍できる育成体制を構築し、公正で公平な雇用関係の維持をベースとして、安全で健康的な、働きがいのある職場づくりを目指します。</p>	<p>6 社会とのコミュニケーション促進と協働 情報開示を含む社会とのコミュニケーションを促進し、多様なステークホルダーの皆さまと共に当社の知識や経験を活かした社会貢献活動を積極的に進めます。</p>

旭化成ホームズグループ サステナビリティ方針

With Customer	With Environment	With Employee
<p>LONGLIFEな商品・サービスの提供による事業を通じた社会への貢献</p> <p>社会課題の解決に貢献する商品開発 安全・安心な街づくり 防災・減災への貢献 知的財産権の有効活用</p>	<p>豊かな地球環境の保全とより良い環境の創造</p> <p>気候変動の緩和 気候変動への適応 エネルギー消費量の削減 持続可能な資源の利用 生物多様性の保全</p>	<p>多様な人財が成長・活躍し幸せを実現できる職場づくり</p> <p>ダイバーシティの推進 労働安全衛生の確保 生産性の向上 人財の確保と育成 高品質で安全な製品の提供</p>
Our Integrity		
<p>誠実な事業運営を基本とした社会とのエンゲージメント向上</p>	<p>ステークホルダーエンゲージメント サプライチェーンマネジメントの強化</p>	<p>コンプライアンス経営の推進 情報セキュリティの確保と個人情報保護</p>

特定したマテリアリティ

■特定したマテリアリティに関連する KPI 事例

【 With Environment ～豊かな地球環境の保全とより良い環境の創造～ 】

- ・ZEH 比率 目標:2025 年度 85%(変更契約ベース)
- ・ZEH-M 比率 目標:2023 年度 70%(受注棟数ベース)
- ・まちなり^{※1} 採用率 目標:2025 年度 50%

※1. まちなり関連リリース:<https://www.asahi-kasei.co.jp/j-koho/press/20171006/index.html/>

【 With Employee ～多様な人財が成長・活躍し幸せを実現できる職場づくり～ 】

- ・新卒総合職採用 女性比率 40%程度継続
- ・キャリア採用拡大 2023 年度目標:対前年比 1.5 倍増
- ・男性育休取得率目標:2025 年度 100%
- ・女性管理職数目標:2025 年度に 2021 年度比 40%増
注)上記すべて旭化成ホームズ単独

■その他 GHG 排出削減の取り組み

- ・RE100 達成年度を 2023 年度に繰り上げ
 - ・SBT^{※2}における「1.5°C目標」認定を取得(2023 年 7 月 6 日)
 - ・TCFD^{※3}への賛同を表明(2023 年 7 月 5 日)
 - ・オーストリアの CREE Buildings^{※4}との契約締結及び環境建築の構法研究・開発
- ※4. CREE Buildings の HP:<https://www.creebuildings.com/>

※2 SBT(Science Based Targets 科学的根拠に基づく目標)とは、パリ協定(世界の気温上昇を産業革命前より2°Cを十分に下回る水準(Well Below 2°C:WB2°C)に抑え、また 1.5°Cに抑えることを目指すもの)が求める水準と整合した、5 年～15 年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のこと。

※3 TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures 気候関連財務情報公開開示タスクフォース)は、G20 の要請を受け、金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うべきかを検討するため、マイケル・ブルームバーグ氏を委員長として設立された。TCFD は 2017 年 6 月に最終報告書を公表し、企業等に対し、気候変動関連リスク、及び機会に関する項目について開示することを奨励している。

【問い合わせ先】

旭化成ホームズ株式会社 広報室 〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目 105 番地

(電話)03-6899-3010 (FAX)03-6899-3400 (メール)j-koho@om.asahi-kasei.co.jp